

「ネイティブ・アメリカニズム」論争にみる国民の要件

——「アメリカ人」と「よそ者」との境界線

山中垂紀（九州大学大学院学術研究員）

1843年、帰化制度の見直しを綱領に掲げる「アメリカ共和党」がニューヨークにおいて結成された。一般に「ネイティブ・アメリカ党」と称された同党は、ニューヨークやフィラデルフィアといった地域において、外国人移住者にたいするアメリカ住民の反感を吸い上げることに成功し、1844年の中間選挙において、六名の議員を連邦議会に送り込んだ。そのひとりが、ペンシルヴァニア州選出の下院議員レヴィン（Lewis C. Levin）である。彼が、下院本会議の場において、「^{エイリアン}よそ者」と「ネイティブ・アメリカン」とを対置し、外国人の帰化要件を厳格化する必要性を訴えたところ、レヴィンの掲げた「ネイティブ・アメリカニズム」をめぐる、激しい議論が交わされることになる。むろん、ここでいう「ネイティブ・アメリカン」が、いわゆるアメリカ先住民ではなく、端的にいえば「生まれながらのアメリカ人」であることはいうまでもない。本報告では、レヴィンの主張した「ネイティブ・アメリカニズム」とそれへの批判を手がかりに、1840年代半ばにおいて「よそ者」と「アメリカ人」がどのように関係づけられ、両者のあいだにどのような境界線が措定されたのかを考察する。